



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 18日

上場会社名 日本油脂株式会社

上場取引所 東

コード番号 4403

本社所在都道府県

(URL <http://www.nof.co.jp/>)

東京都

代表者 代表取締役社長

中嶋 洋平

問合せ先責任者 経理部長

高林 建一

TEL (03) 5424 - 6600

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示してあります。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	63,104	5.5	3,390	1.5	3,824	11.7
15年 9月中間期	66,764	4.5	3,339	13.9	3,422	19.8
16年 3月期	137,478		7,599		7,547	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	2,144	11.4	10.69	10.12
15年 9月中間期	1,925	12.4	9.51	9.00
16年 3月期	4,083		19.86	18.80

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 202 百万円 15年 9月中間期 201 百万円 16年 3月期 222 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 200,542,190 株 15年 9月中間期 202,523,927 株 16年 3月期 201,708,091 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	184,470	74,037	40.1	368.94
15年 9月中間期	183,370	68,058	37.1	339.02
16年 3月期	190,159	72,271	38.0	360.20

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 200,677,535 株 15年 9月中間期 200,753,270 株 16年 3月期 200,430,284 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	1,707	2,971	2,506	8,218
15年 9月中間期	1,206	2,154	3,633	10,704
16年 3月期	8,459	2,808	8,432	12,237

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 社 持分法適用非連結子会社数 11 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)1 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	134,000	8,500	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 92銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社35社（内 在外10社）及び関連会社22社（内 在外3社）で構成され、油脂製品、化成製品、火薬・加工品等の製造販売を主な事業内容とし、その他、塗料、物流及び不動産等の事業活動を展開しております。

日本油脂グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

（1）油脂製品事業

脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、食用加工油脂、健康関連食品等から構成される油脂製品事業は当社が製造し、販売を行っているほか、日油商事（株）、油化産業（株）及びニチユソリューション（株）は国内で、エヌ・オー・エフ・ヨーロッパ（ベルギー）N.V.はヨーロッパで、当社製品の販売を行っております。また、金属油剤は日油工業（株）が製造し、油化産業（株）が販売を行っております。

（2）化成製品事業

化成製品事業は、有機過酸化合物、ポリブテン、エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体、特殊防錆処理剤、機能性ポリマー、反射防止フィルム等から構成されております。特殊防錆処理剤を除く化成製品は当社が製造し、販売を行っており、かつ日油商事（株）は国内でこれら製品の販売を行っております。また、P.T.エヌ・オー・エフ・マス・ケミカル・インダストリーズはインドネシアにおいて有機過酸化合物を製造し、インドネシア国内は同社が、その他の地域は当社が販売を行っております。特殊防錆処理剤は（株）日本ダクロシャムロックが日本国内で、メタルコーティングスインターナショナル Inc. が米国で、ダクラール S . A . がフランスで、特殊防錆処理剤の製造及び販売を行っております。

（3）火薬・加工品事業

火薬・加工品は産業用爆薬、無煙火薬、推進薬、自動車用安全部品、金属加工品等から構成されております。産業用爆薬は、当社、日本工機（株）、北海道日本油脂（株）が製造し、（株）ジャベックスが販売を行っております。

無煙火薬他は当社が製造及び販売を行っているほか、日本工機（株）、日油技研工業（株）が製造し、販売を行っております。

日本工機（株）、日油技研工業（株）、昭和金属工業（株）、日邦工業（株）及び北海道日本油脂（株）は各種火工品、金属加工品の製造及び販売を行い、日武産業（株）は当社製品の出荷・荷役業務を行っております。

シートベルト関連の自動車用安全部品は、昭和金属工業（株）が製造し、（株）パイロセーフティデバイスがその販売を行っていましたが、平成16年6月に、（株）パイロセーフティデバイスを解散し、その事業を昭和金属工業（株）に統合いたしました。（株）オートリブニチュは、エアバッグ関連の自動車用安全部品の製造及び販売を行っております。

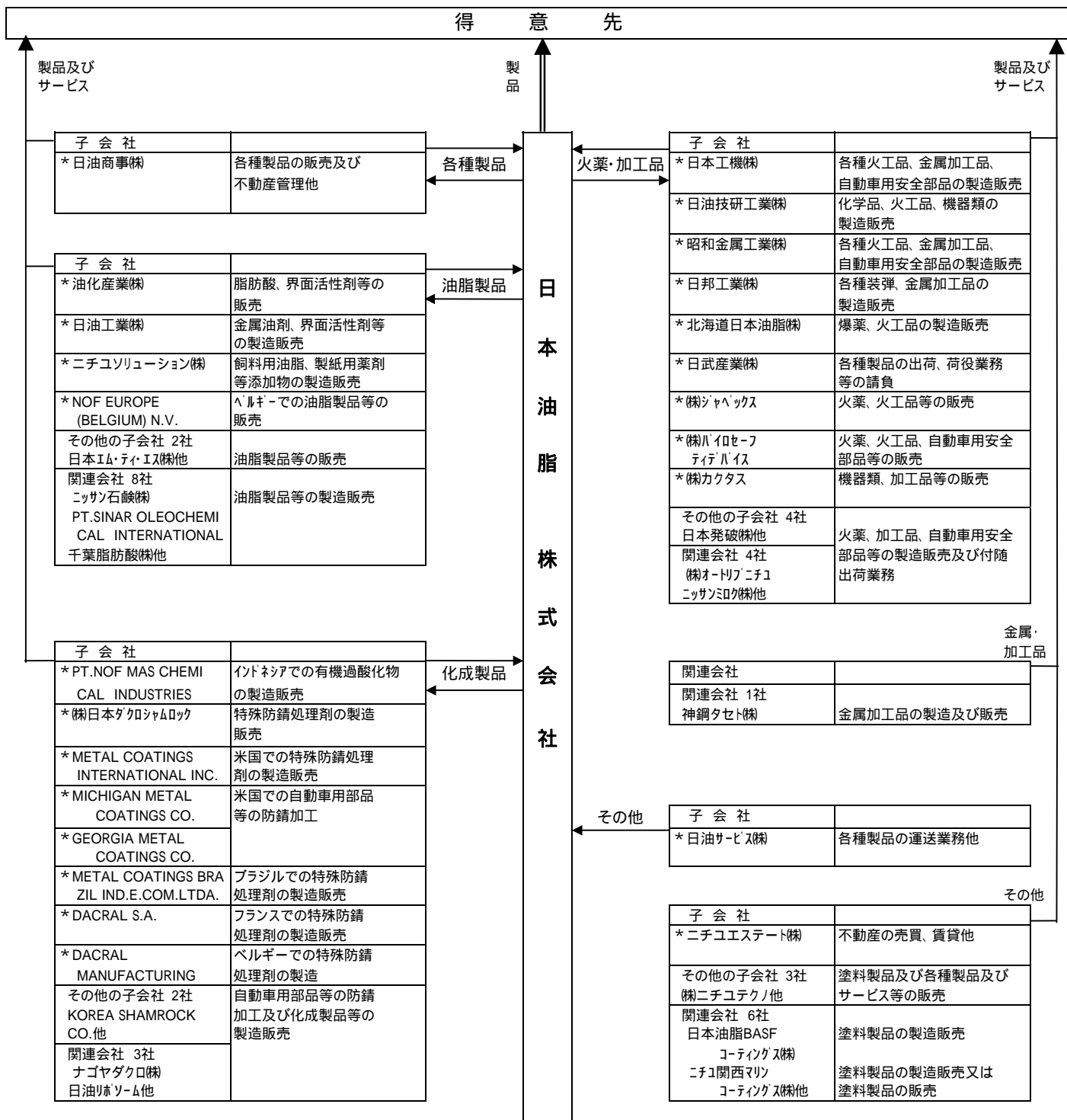
（株）タセトは金属加工品の販売を行っていましたが、平成16年4月に、（株）タセトの当社保有全株式を、当社と（株）神戸製鋼所との共同出資の生産会社である神鋼タセト（株）へ譲渡いたしました。

（4）その他の事業

その他の事業として、日油サービス（株）は主に当社製品の運送業務を行っており、日油商事（株）及びニチユエステート（株）は不動産業務を行っております。なお、本年10月1日に日武産業株式会社を日油サービス株式会社に吸収合併し、新会社ニチユ物流株式会社として発足させました。

また、日本油脂 B A S F コーティングス（株）は、塗料製品の製造及び販売を行っております。

以上の企業集団について事業の系統図を示すと次のとおりであります。



(注) *印は連結子会社です。連結子会社数は 24社です。

印は持分法適用会社です。持分法適用会社は 5社です。

平成16年4月に、(株)タセットの当社保有全株式を、神鋼タセット(株)へ譲渡したことにより連結の範囲から除外しております。

平成16年4月に、ジェー・ビー・エヌケミカル(株)は解散決議をしております。

平成16年6月に、(株)ハイレーフティフェイスは解散決議をしております。

平成16年10月に、日油サービス(株)と日武産業(株)は合併し社名をニチユ物流(株)に変更しております。

2 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

日本油脂グループは、「バイオから宇宙まで幅広い分野で、新しい価値を創造し、人と社会に貢献する」ことを経営理念としております。具体的には、「環境との調和」および「製品と事業活動における安全」を前提として「総合力を発揮し、未来を拓く先端技術と優れた商品を開発」し、「カスタマーニーズに応えた最高の品質とサービスのグローバルな提供」により「適切な利益水準を維持」し、株主、社員、取引先、地域社会などのステークホルダーに「公正に還元」してまいります。

また、社員に挑戦と成長を求め、「意欲ある挑戦を支援する」こと等により、事業の継続的な発展を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、配当額の維持向上に努めてまいります。

内部留保につきましては、将来の株主利益確保のため、設備投資、研究開発投資及び財務体質の充実などにあてております。今後とも、収益基盤を強化し、株主資本利益率（ROE）の向上を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流動性が確保されることが必要であると考えております。現状の当社株式の流動性は確保されていると見ていますが、投資単位の引下げについては、今後の市場の動向や要請なども勘案して、株主利益の視点で検討を続けてまいります。

(4) 目標とする経営指標

経営の主たる指標については、株主重視の視点、個別事業における業績管理など経営効率の評価基準として、ROEと売上高経常利益率を活用しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

市場のグローバル化が進み、業種間・企業間の競合がますます厳しさを増す中で、経営の軸足を明確にし、経営効率を高め常に市場開発・研究開発体制の強化に努めていくことが重要であります。

当社グループの事業は、油脂製品、化成製品、火薬・加工品、その他の事業の4セグメントに大別されます。各セグメントの中で、基幹の事業につきましては、収益体質をより強固なものにするため、高付加価値製品の開発・拡販に加え、徹底したコストダウンに取り組んでおります。

新規の開発事業につきましては、当社グループの次なる柱とすべく積極的に市場開拓を行い、事業基盤確立を目指し着実な展開を図ってまいります。

また、発展めざましい中国市場における最初の生産拠点として、有機過酸化物及び脂肪酸誘導体の生産・販売を目的とした新会社を中国江蘇省に設立いたしました。

(6) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、米国、中国市場を中心とする輸出の好調、雇用情勢の改善に伴う個人消費の拡大などにより景気は堅調に回復してきている状況にあります。しかしながら、原油をはじめ一次産品の高騰、円高懸念、デジタル機器関連分野の輸出の減速、機械受注の減少、さらには年金、税金問題等国民負担増を要因とする個人消費の先行き不安など、今後の経済動向は予断を許さない状況にあります。

日本油脂グループは、事業環境がますます厳しさを増す中、事業の体質強化、経営効率の向上を図るため、グループの目標と施策を明確にした「2004中期経営計画」に沿って、基幹事業の収益基盤強化と新規開発事業の育成に取り組んでまいります。また、2005年から始まる次期中期経営計画を策定し、今後のグループ目標を明確にいたします。加えて、全社支援業務の効率化、業務革新を進め、国際競争力のある強靱な企業体質を築いてまいりたいと考えております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は経営環境の変化と企業間競争の激化に的確に対応するため、経営判断の迅速化を図るとともに、透明性確保の観点から経営のチェック機能強化を重要な課題と認識しております。取締役会は法令で定められた事項や経営の基本方針、その他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けられております。一方、会長・社長以下全取締役及び監査役が出席する経営審議会・部長会を開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させております。

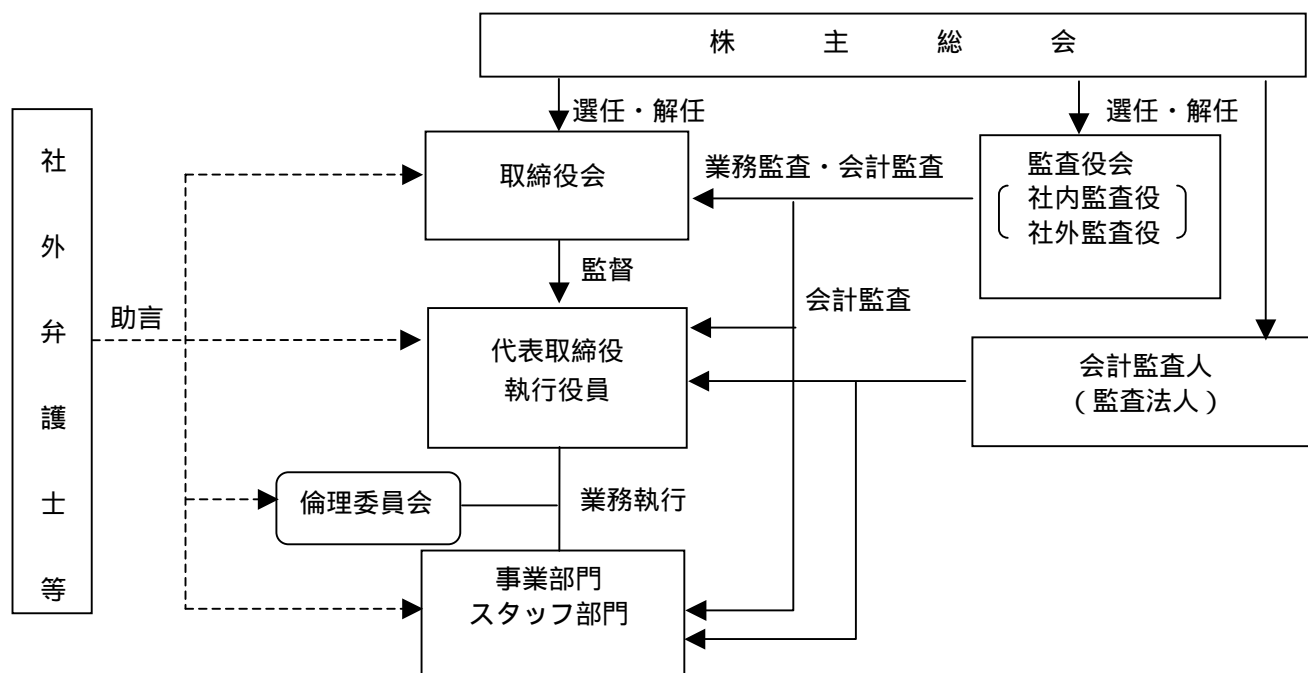
委員会等設置会社移行の是非については、引き続き、重要な課題として検討してまいります。当面、従来の取締役と監査役という枠組みの中でこれまで行ってきた経営機構や制度の改革をさらに進めてまいります。また、経営の公正性と透明性を高めるため、引き続き積極的かつ迅速な情報開示に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役制度のもと、監査役4名のうち2名は社外監査役を選任しており、経営の監督機能の充実に努めております。なお、当社は監督と執行の分離を進めていく方針に基づき既に執行役員制を導入いたしております。

このほか、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための各種活動を定常的に行っておりますが、法令遵守と倫理に基づく行動をより徹底するため、倫理行動規範を制定するとともに倫理委員会を設置いたしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次の通りです。



社外監査役と当社との取引関係はありません。また、会計監査人である監査法人及びその関与社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は自主的に当社監査に従事する関与社員については、一定期間以上、当社の会計監査に関与しない措置をとっております。当社と監査法人の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要の都度、弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

1) 当中間期の業績全般の概況

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当中間期	63,104	3,390	3,824	2,144
前中間期	66,764	3,339	3,422	1,925
増減率	5.5	1.5	11.7	11.4

当上半期における当社グループを取り巻く事業環境は、合成樹脂業界をはじめとする関連業界で需要の好転が見られましたものの、国内外における企業間競争のさらなる激化に加え、油脂原料・石油関連原材料価格が高止まるなど、依然として厳しい状況下にありました。このような状況のもと、当社は引き続き事業の体質強化に努めてまいりました。

基幹事業については、高付加価値製品の拡販、生産コストの低減に努めるとともに、原材料価格高騰に対応し、製品価格の改定に注力いたしました。また、将来に向けた重点投資を実施し、特に食品事業に關しましては、「食の安全と安心」を基本理念に、最新の生産技術を取り入れた効率的な新工場（大師工場）を本年6月から稼働させました。

新規開発事業については、研究開発体制の強化、生産設備の増強を行い、事業基盤の確立に向け市場開拓に積極的に取り組み、着実に新規顧客を増やしてまいりました。

さらに、拡大する中国市場において、第1期の計画として、有機過酸化物及び脂肪酸誘導体の生産・販売を目的とした新会社（常熟日油化工有限公司）を中国江蘇省に設立し、これから工場の建設を進めてまいります。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりましたが、子会社の塗料事業会社ユー・エス・ペイント コーポレーションと溶接材料販売会社の株式会社タセトの2社を売却したこと、火薬・加工品事業の売上が減少したことなどにより、売上高は、63,104百万円と前年同期比5.5%の減収となりました。

一方、損益面につきましては、営業利益は3,390百万円と前年同期比1.5%の増益、経常利益は3,824百万円と前年同期比11.7%の増益となりました。また、当期純利益は2,144百万円となり、前年同期比11.4%の増益となりました。

なお、中間配当金につきましては、前年と同額の1株につき3円とさせていただきたいと考えております。

2) 当中間期の財政状態

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,707	1,206	501
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,971	2,154	816
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,506	3,633	1,127
換算差額	248	47	295
増減	4,019	4,535	515
現金及び現金同等物期末残高	8,218	10,704	2,486

当中間期の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による資金の増加が、固定資産の取得等の投資活動による資金の減少及び社債の償還、長短借入金の借入等の財務活動による資金の減少より下回り、前期末に比べ4,019百万円減少し、8,218百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金2,626百万円の減少及び法人税等の支払額1,424百万円の増加等により、前中間期に比べ501百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支出の増加444百万円及び固定資産の売却による収入の減少619百万円等により、前中間期に比べ816百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還9,000百万円、長短借入金の借入9,113百万円及び自己株式取得による支出の減少等により、前中間期に比べ1,127百万円の増加となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	当中間期
自己資本比率(%)	36.5	35.9	38.0	40.1
時価ベースの自己資本比率(%)	30.0	38.3	43.9	41.7
債務償還年数(年)	15.0	5.5	6.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	14.7	12.1	5.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、転換社債及び借入金の合計額を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3) 当中間期の主な部門別の概況

(事業別業績)

(単位：百万円)

	油脂製品		化成製品		火薬・加工品		その他	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
当中間期	27,319	384	22,505	2,487	12,396	442	882	81
前中間期	26,270	671	24,117	2,271	15,548	415	826	22
増減	1,049	287	1,612	215	3,152	27	55	104

油脂製品事業

脂肪酸は、単体脂肪酸などの拡販により、売上高は増加しました。脂肪酸誘導体は、関連需要業界である合成樹脂業界の好調に支えられたこと、また、重点的に市場開拓を進めてきた電子材料分野への出荷が増加したことから、全般的に売上高を伸ばしました。

食用加工油脂は、製菓・製パン業界における消費者の嗜好の多様化や記録的な猛暑の影響による需要の減少などから、販売競争が激化するなど、厳しい状況下にありましたが、独自技術を駆使した食材の改質材が好評であったことや製パン分野向けショートニングの拡販などにより、売上高は増加しました。健康関連食品も、健康食品業界が安定的に成長する中、高機能を有する新規食品素材の販売開始などにより、売上高は増加しました。

油脂製品事業の売上高は、27,319百万円と前年同期比1,049百万円の増収となりました。営業利益は、競合による販売価格の下落、油脂原料価格の高騰などにより384百万円となり、前年同期比287百万円の減益となりました。

化成製品事業

有機過酸化物は、関連需要業界の生産増により、また、機能性ポリマーも、自動車関連、IT関連が比較的好調であったため、いずれも売上高は増加しました。一方、順調に市場を拡大してきました反射防止フィルムは、プラズマディスプレイパネルなど大型薄型画面テレビの在庫調整などのため、売上高は伸び悩みました。

エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体は、化粧品原料として新しい機能を付与した新製品の展開が進んだことにより、また、生体適合素材であるMPC関連製品は、スキンケア市場においてもMPCの保湿性と皮膚保護効果が認知され、大手化粧品メーカーに広く採用されるなど、売上高は増加しました。また、MPCと酵素を組み合わせたコンタクトレンズ洗浄保存液が市場から高い評価を受け、販売は好調に推移しました。

電子材料については、液晶表示用カラーフィルター関連材料を中心に新規顧客開拓を推し進めました。

DDS医薬用製剤原料については、当社独自の合成・精製技術を駆使した新規ポリエチレングリコール誘導体や高純度の新規リン脂質を市場に投入するとともに、新規顧客開拓に注力したことにより、売上高は増加しました。

特殊防錆処理剤・防錆加工事業については、自動車部品業界をはじめとする国内外の需要増により、売上高は増加しました。

化成製品事業の売上高は、22,505百万円と前年同期比1,612百万円の減収となりましたが、ユー・エス・ペイント コーポレーション売却による売上高減少の影響を除きますと2.8%の増収であります。営業利益は、高付加価値製品の拡販やコストダウンなどにより2,487百万円となり、前年同期比215百万円の増益となりました。

火薬・加工品事業

産業用爆薬類は、公共事業投資の減少による土木工事関連業界全般の大幅な需要減少のため、また、ロケット関連製品は、推進薬を含め、宇宙開発ロケットの打ち上げ計画変更のため、いずれも売上高は減少しました。自動車用安全部品に関しましては、国内生産のシートベルト用ガス発生器の拡販を着実に進めました。また、無煙火薬は、上半期から下半期への出荷のずれ込みにより、当上半期の売上高は減少しました。

火薬・加工品事業の売上高は、株式会社タセトの売却による影響などもあり、12,396百万円と前年同期比3,152百万円の減収となりましたが、各種収益改善施策により、営業利益は、442百万円となり、前年同期比27百万円の増益となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、882百万円と前年同期比55百万円の増収となりました。営業利益は81百万円となり、前年同期比104百万円の増益となりました。

運送事業につきましては、当社グループ会社の運送業務の一元化と経営の効率化のため、本年10月1日に日武産業株式会社を日油サービス株式会社に吸収合併し、新会社ニチユ物流株式会社として発足させました。

(2) 通期の見通し

(単位：百万円，%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成17年3月期	134,000	8,500	8,500	5,000
平成16年3月期	137,478	7,599	7,547	4,083
増減率	2.5	11.9	12.6	22.4

足元の景気動向は堅調な回復基調にあるものの、原油をはじめ一次産品の高騰、円高懸念、デジタル機器関連分野の輸出の減速、機械受注の減少、さらには年金、税金問題等国民負担増を要因とする個人消費の先行き不安など、今後の経済動向は予断を許さない状況にあります。

当社グループは、事業の体質強化、経営効率の向上を図るため、グループの目標と施策を明確にした「2004中期経営計画」に沿って、関係会社ともどもその最終年度としての取り組みを進めるとともに、次期中期経営計画の目標を明確にいたします。基幹事業については、収益体質をより強固なものにするため、高付加価値製品の開発・拡販に加え、徹底したコストダウンに取り組んでまいります。

新規開発事業については、当社グループの次なる柱とすべく積極的に市場開拓を行い、事業基盤の早期確立を目指し着実な展開を図ってまいります。

しかし、平成16年3月期に事業の選択と集中を進め、ユー・エス・ペイント コーポレーションや株式会社タセト等の事業を売却したことにより、平成17年3月期の売上高は減少いたします。

各事業の通期の見通しは、次のとおりであります。

1) 油脂製品事業

脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤は既存需要分野での競合の激化が予想されますが、差別化製品の重点販売によりシェアの維持・拡大に努めるとともに、中国を含めたアジア市場への拡販を推進します。

食用加工油脂は、新工場(大師工場)の着実な稼動と、生産性の向上及び品質強化施策を推進します。また、販売の重点化によりユーザーシェア拡大を図ります。健康関連食品は、新製品開発と市場展開のスピードアップにより拡販に注力します。

当事業の通期の売上高、営業利益は、前期と比較して増収、増益の見込みであります。

2) 化成製品事業

有機過酸化物、ポリブテン、エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体等については、既存需要分野での競合の激化が予想されますが、市場シェアの拡大に努めます。

順調に市場を拡大してきました反射防止フィルムについては、上半期は需要先の在庫調整などのため売上高は伸び悩みましたが、下半期はその回復を見込んでおります。また、開発アイテムが多様化してきた生体適合素材(MPC)等については、新製品開発、新規市場の開拓などにより拡販いたします。

DDS事業、電材事業については、製品開発と市場開発を積極的に展開し拡販に努めます。

特殊防錆処理剤・防錆加工事業については、環境対応型新製品の販売に注力してまいります。

当事業の通期の売上高は、前期と比較して減収となるものの、米国で塗料製品を製造しておりましたユー・エス・ペイント コーポレーション売却による売上高減少の影響を除きますと増収となる見込みです。また、営業利益は増益となる見込みであります。

3) 火薬・加工品事業

産業用爆薬類は、公共事業の減少による土木工事関連業界全般の大幅な需要減少ため、また、ロケット関連製品は、推進薬を含め、宇宙開発ロケットの打ち上げ計画変更のため、いずれも売上高は減少する見込みです。

自動車用安全部品については、昭和金属工業株式会社で製造しておりますシートベルト用ガス発生器の拡販を着実に進めるとともに、株式会社オートリブニチュにて生産を行っているエアバッグ用インフレーターに使用するガス発生剤及び点火部品の拡販に注力します。

以上のように各種施策を実施いたしますが、事業環境は厳しく、また、株式会社タセトの全株式売却による売上高減少もあり、当事業の通期の売上高は前期を下回るものの、各種収益改善施策により、営業利益は前期並となる見込みであります。

4) その他の事業

不動産事業及び運送事業については、売上高及び営業利益は前期並となる見込みであります。

各事業の見通しは以上のとおりであり、売上高は1,340億円、経常利益85億円、当期純利益50億円を予想しております。

また、当社の当期の配当金は、前期と同額の1株当たり年間6円(中間配当金 1株当たり3円)とさせていただきます。予定であります。

以上

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表 (借方)

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
	平成 16 年 9 月 30 日現在		平成 15 年 9 月 30 日現在		平成 16 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
流 動 資 産		%		%		%
現金及び預金	8,595		11,156		12,703	
受取手形及び売掛金	29,675		32,298		34,334	
たな卸資産	21,585		21,712		19,803	
繰延税金資産	2,095		2,131		2,366	
そ の 他	5,806		4,810		5,871	
貸倒引当金	78		182		56	
流 動 資 産 合 計	67,678	36.7	71,926	39.2	75,022	39.4
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	22,767		20,907		20,297	
機械装置及び運搬具	14,819		11,677		10,790	
土 地	20,675		20,618		20,692	
建設仮勘定	2,156		7,319		8,636	
そ の 他	1,755		1,813		1,771	
有形固定資産合計	62,173	33.7	62,336	34.0	62,188	32.7
無形固定資産	1,056	0.6	1,301	0.7	1,198	0.7
投資その他の資産						
投資有価証券	42,901		37,181		42,112	
長期貸付金	2,269		2,590		2,122	
前払年金費用	3,218		2,779		2,923	
繰延税金資産	2,866		3,129		2,553	
そ の 他	2,366		2,175		2,101	
貸倒引当金	61		51		63	
投資その他の資産合計	53,561	29.0	47,805	26.1	51,750	27.2
固 定 資 産 合 計	116,791	63.3	111,443	60.8	115,137	60.6
資 産 合 計	184,470	100.0	183,370	100.0	190,159	100.0

中間連結貸借対照表（貸方）

（単位：百万円）

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
	平成 16 年 9 月 30 日現在		平成 15 年 9 月 30 日現在		平成 16 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
流 動 負 債		%		%		%
支払手形及び買掛金	21,745		22,544		23,374	
短期借入金	16,479		19,256		15,522	
1年内返済予定						
長期借入金	3,918		4,032		7,269	
1年内償還予定社債	-		9,000		9,000	
未払費用	5,664		4,132		5,780	
未払法人税等	1,288		1,526		2,265	
未払消費税等	154		251		291	
預り金	3,156		2,632		3,263	
賞与引当金	2,408		2,406		2,563	
その他	4,642		6,834		6,815	
流動負債合計	59,457	32.3	72,617	39.6	76,146	40.0
固 定 負 債						
転換社債	7,999		7,999		7,999	
長期借入金	22,829		17,208		13,366	
繰延税金負債	10,948		7,721		10,219	
退職給付引当金	4,482		4,941		5,109	
役員退職引当金	710		689		649	
その他	645		894		1,038	
固定負債合計	47,615	25.8	39,454	21.5	38,381	20.2
負債合計	107,072	58.1	112,072	61.1	114,528	60.2
少 数 株 主 持 分						
少数株主持分	3,360	1.8	3,239	1.8	3,359	1.8
資 本 金	15,994	8.7	15,994	8.7	15,994	8.4
資 本 剰 余 金	13,377	7.2	13,374	7.3	13,381	7.0
利 益 剰 余 金	36,436	19.7	34,470	18.8	34,965	18.4
その他有価証券評価差額金	9,927	5.4	6,693	3.7	9,513	5.0
為替換算調整勘定	1,002	0.5	886	0.5	816	0.4
自己株式	696	0.4	1,586	0.9	767	0.4
資本合計	74,037	40.1	68,058	37.1	72,271	38.0
負債、少数株主持分及び資本合計	184,470	100.0	183,370	100.0	190,159	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	63,104	100.0	66,764	100.0	137,478	100.0
売 上 原 価	46,699	74.0	49,106	73.6	101,009	73.5
売上総利益	16,405	26.0	17,657	26.4	36,468	26.5
販売費及び一般管理費	13,014	20.6	14,318	21.4	28,869	21.0
営業利益	3,390	5.4	3,339	5.0	7,599	5.5
営業外収益						
受取利息	63		93		126	
受取配当金	299		215		306	
持分法による投資利益	202		201		222	
その他	351		352		835	
小 計	916	1.4	862	1.3	1,491	1.1
営業外費用						
支払利息	315		348		670	
その他	167		431		873	
小 計	482	0.7	779	1.2	1,543	1.1
経常利益	3,824	6.1	3,422	5.1	7,547	5.5
特別利益						
固定資産売却益	424		277		2,573	
投資有価証券売却益	8		46		55	
関係会社株式売却益	100		-		-	
その他	-		20		174	
小 計	532	0.8	344	0.5	2,804	2.0
特別損失						
投資有価証券評価損	3		68		60	
投資有価証券売却損	-		7		12	
関係会社株式売却損	-		-		1,159	
退職特別加算金	274		-		-	
その他	49		166		850	
小 計	326	0.5	242	0.3	2,081	1.5
税金等調整前中間(当期)純利益	4,030	6.4	3,524	5.3	8,270	6.0
法人税、住民税及び事業税	1,442	2.3	1,734	2.6	3,305	2.4
法人税等調整額	396	0.6	202	0.3	660	0.5
少数株主利益	47	0.1	67	0.1	221	0.1
中間(当期)純利益	2,144	3.4	1,925	2.9	4,083	3.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
. 資本剰余金期首残高		1 3 , 3 8 1	1 3 , 3 7 2	1 3 , 3 7 2
. 資本剰余金増加高		-	1	9
1 . 自己株式処分差益		-	1	9
. 資本剰余金減少高		3	-	-
1 . 自己株式処分差損		3	-	-
. 資本剰余金中間期末(期末)残高		1 3 , 3 7 7	1 3 , 3 7 4	1 3 , 3 8 1
(利益剰余金の部)				
. 利益剰余金期首残高		3 4 , 9 6 5	3 3 , 2 2 4	3 3 , 2 2 4
. 利益剰余金増加高		2 , 1 4 4	1 , 9 2 5	4 , 0 8 3
1 . 中間(当期)純利益		2 , 1 4 4	1 , 9 2 5	4 , 0 8 3
. 利益剰余金減少高		6 7 3	6 7 9	2 , 3 4 2
1 . 配当金		6 0 1	6 0 8	1 , 2 1 0
2 . 役員賞与		7 1	7 1	7 1
3 . 自己株式消却額		-	-	1 , 0 6 0
. 利益剰余金中間期末(期末)残高		3 6 , 4 3 6	3 4 , 4 7 0	3 4 , 9 6 5

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,030	3,524	8,270
減価償却費	2,522	2,383	4,982
連結調整勘定償却額	22	110	221
退職給付引当金の増減額	922	177	152
受取利息及び受取配当金	362	308	433
支払利息	315	348	670
持分法による投資損益	202	201	222
固定資産売却益	424	277	2,573
投資有価証券評価損	3	68	60
投資有価証券売却損益	108	39	1,115
売上債権の増減額	3,337	590	1,987
たな卸資産の増減額	2,196	2,450	995
仕入債務の増減額	726	351	801
その他営業資産の増減	408	514	856
未払消費税等の増減	128	384	344
その他営業負債の増減	635	43	6
その他	54	51	252
小計	4,170	2,327	10,527
利息及び配当金の受取額	377	315	488
利息の支払額	327	347	700
法人税等の支払額	2,513	1,088	1,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,707	1,206	8,459
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		30	0
有価証券の売却及び償還による収入		130	130
投資有価証券の取得による支出	20	98	185
投資有価証券の売却による収入	158	147	638
有形・無形固定資産の取得による支出	4,372	3,927	9,394
有形・無形固定資産の売却による収入	457	1,076	4,359
短期貸付金の純増減額	1,528	599	1,283
長期貸付による支出	757	1	4
長期貸付金の回収による収入	425	40	483
その他	389	90	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,971	2,154	2,808
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	956	160	3,652
長期借入による収入	9,919		183
長期借入金の返済による支出	3,807	1,885	2,535
社債償還による支出	9,000		
自己株式売却による収入及び取得による支出	67	936	1,171
配当金の支払額	598	605	1,210
少数株主への配当金の支払額	43	45	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,506	3,633	8,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	47	221
現金及び現金同等物の増減額	4,019	4,535	3,002
現金及び現金同等物期首残高	12,237	15,239	15,239
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	8,218	10,704	12,237

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

- (1) 連結子会社 .. 24社
(除外) 1社 (株)タセト
- (2) 非連結子会社 .. 11社 (小規模子会社で重要性がありません。)

2. 持分法の適用

- 持分法適用会社 .. 5社
(持分法適用外の非連結子会社11社及び関連会社17社はそれぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。)

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、(株)日本ダクロシャムロック、メタルコーティングスインターナショナル Inc、P.T.エヌ・オー・エフ・マス・ケミカル・インダストリーズ、ミシガン・メタル・コーティングス Co.、ジョージア・メタル・コーティングス Co.、ダクラール S.A.、メタルコーティングスブラジル IND.E.COM.LTDA、ダクラール・マニュファクチャリング及びエヌ・オー・エフ・ヨーロッパ (ベルギー) NVの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間連結会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。
前記以外の連結子会社の中間決算日は、いずれも中間連結決算日の9月30日であります。

4. 会計処理基準

- (1) たな卸資産 主として移動平均法による原価法
- (2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)
その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの...主として移動平均法による原価法
- (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産 建物 (建物附属設備を除く) については、主として定額法によっております。
建物以外については、主として定率法によっております。
無形固定資産 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) づく定額法によっております。
- (4) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 賞与引当金 当社及び主要な連結子会社は従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (7) 役員退職引当金 当社及び連結子会社のうち日油商事 (株)、日油技研工業 (株)、油化産業 (株)、ニチコソリューション (株)、昭和金属工業 (株)、日邦工業 (株)、日武産業 (株)、(株)ジャパックス及び日油サービス (株) は、役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
なお、当社の役員 (取締役及び監査役) の退職慰労金制度の廃止 (平成16年6月29日) 以前の在任期間に対応する退職慰労金については、当中間連結会計期間末の役員退職引当金に含めて計上しております。
- (8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(9)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 - 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 - 為替予約 ... 外貨建営業取引

金利スワップ ... 借入金の金利

(11)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(12)法人税、住民税及び事業税の算定方法

当中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
102,287百万円	105,990百万円	105,336百万円

2. 担保資産及び担保付債務

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
担保に供している資産の額			
投資 有価証券	- 百万円	555百万円	1,094百万円
土地	2,694百万円	10,024百万円	2,694百万円
建物等	13,441百万円	16,248百万円	12,284百万円
計	16,135百万円	26,828百万円	16,073百万円
担保付債務			
長期借入金	1,526百万円	1,822百万円	1,688百万円
計	1,526百万円	1,822百万円	1,688百万円

3. 保証債務

連結会社以外の金融機関等からの借入れに対し、債務保証を行っております。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
P.T.シラルホ・ケミカル			
インターナショナル	- 百万円	259百万円	- 百万円
尼崎ユーティリティサービス(株)	569百万円	695百万円	606百万円
(株)オートリブニチュ	352百万円	424百万円	460百万円
ニッサンミロク(株)	100百万円	100百万円	100百万円
従業員	20百万円	29百万円	23百万円
計	1,042百万円	1,508百万円	1,189百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
販売手数料	173百万円	245百万円	514百万円
発送配達費	2,436百万円	2,536百万円	5,134百万円
給料手当及び賞与	3,539百万円	4,417百万円	8,017百万円
研究開発費	2,380百万円	2,266百万円	4,514百万円

2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	2,809百万円	2,897百万円	5,764百万円

3. 固定資産売却益の内容

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
土地	424百万円	96百万円	2,469百万円
その他(工具器具備品他)	-百万円	180百万円	104百万円
計	424百万円	277百万円	2,573百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	8,595百万円	11,156百万円	12,703百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	382百万円	457百万円	470百万円
償還期間が3ヶ月以内 の短期投資(有価証券)	5百万円	5百万円	5百万円
現金及び現金同等物	8,218百万円	10,704百万円	12,237百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日						
	油脂製品 事業	化成製品 事業	火薬・ 加工品 事業	その他 の事業	計	消去 又は 全社	連結
.売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,319	22,505	12,396	882	63,104	-	63,104
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	589	15	1,707	2,321	(2,321)	-
計	27,327	23,095	12,412	2,590	65,426	(2,321)	63,104
営業費用	26,943	20,607	11,970	2,508	62,030	(2,316)	59,714
営業利益	384	2,487	442	81	3,395	4	3,390

	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日						
	油脂製品 事業	化成製品 事業	火薬・ 加工品 事業	その他 の事業	計	消去 又は 全社	連結
.売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,270	24,117	15,548	826	66,764	-	66,764
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	189	630	123	1,615	2,558	(2,558)	-
計	26,459	24,748	15,672	2,442	69,322	(2,558)	66,764
営業費用	25,787	22,476	15,257	2,465	65,986	(2,561)	63,424
営業利益	671	2,271	415	22	3,336	3	3,339

	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日						
	油脂製品 事業	化成製品 事業	火薬・ 加工品 事業	その他 の事業	計	消去 又は 全社	連結
.売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	52,326	48,236	35,090	1,824	137,478	-	137,478
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	398	1,171	266	3,325	5,161	(5,161)	-
計	52,724	49,408	35,356	5,150	142,640	(5,161)	137,478
営業費用	51,294	44,890	33,787	5,071	135,044	(5,165)	129,879
営業利益	1,430	4,517	1,569	78	7,595	3	7,599

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売市場等の類似性に応じて、油脂製品事業、化成製品事業、火薬・加工品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品等

- (1)油脂製品事業 脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、食用加工油脂、健康関連食品
- (2)化成製品事業 有機過酸化物、ポリブテン、エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体、機能性ポリマー、特殊防錆剤
- (3)火薬・加工品事業 産業用爆薬、無煙火薬、推進薬、火工品、金属加工品、自動車用安全部品
- (4)その他の事業 塗料、運送、不動産販売及び管理業務

3. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

	当 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日				
	日 本	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	58,352	4,752	63,104	-	63,104
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	704	74	779	(779)	-
計	59,057	4,827	63,884	(779)	63,104
営 業 費 用	56,257	4,240	60,498	(783)	59,714
営 業 利 益	2,799	586	3,386	4	3,390

	前 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日				
	日 本	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	59,631	7,133	66,764	-	66,764
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	703	73	776	(776)	-
計	60,334	7,206	67,540	(776)	66,764
営 業 費 用	57,772	6,433	64,206	(781)	63,424
営 業 利 益	2,561	772	3,334	5	3,339

	前 連 結 会 計 年 度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				
	日 本	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	125,915	11,562	137,478	-	137,478
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,308	153	1,461	(1,461)	-
計	127,223	11,716	138,939	(1,461)	137,478
営 業 費 用	120,630	10,717	131,347	(1,468)	129,879
営 業 利 益	6,593	998	7,592	6	7,599

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

 その他.....北米(米国)、欧州(ベルギー、フランス)、アジア(インドネシア)

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

(3) 海外売上高

	当 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	
	そ の 他	計
海 外 売 上 高	百万円 9,846	百万円 9,846
連 結 売 上 高		63,104
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 15.6	% 15.6

	前 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	
	そ の 他	計
海 外 売 上 高	百万円 12,019	百万円 12,019
連 結 売 上 高		66,764
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 18.0	% 18.0

	前 連 結 会 計 年 度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	そ の 他	計
海 外 売 上 高	百万円 21,447	百万円 21,447
連 結 売 上 高		137,478
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 15.6	% 15.6

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他.....北米(米国、カナダ)、アジア(韓国、台湾等)、欧州(ベルギー、フランス等)

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

EDNETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	平成16年9月30日現在			平成15年9月30日現在			平成16年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	12,583	29,410	16,826	12,594	23,962	11,367	12,557	28,676	16,118
債 券	563	574	10	509	515	5	563	570	6
そ の 他	222	206	16	324	290	33	261	257	4
合 計	13,370	30,190	16,820	13,428	24,768	11,339	13,383	29,503	16,120

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	平成16年9月30日現在			平成15年9月30日現在			平成16年3月31日現在		
	中間連結貸借対照表計上額			中間連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額		
その他有価証券									
非上場株式		707			731			666	
優先株式		1,000			1,000			1,000	
優先出資証券		1,000			1,000			1,000	
マネー・マネジメント・ ファンド等		5			5			5	
出資証券		10			-			10	

デリバティブ取引

EDNETにより開示を行うため記載を省略しております。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
油脂製品	17,822	17,718	36,458
化成製品	17,747	18,814	37,229
火薬・加工品	10,885	12,724	26,901
その他	-	-	-
合計	46,455	49,257	100,589

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

火薬・加工品事業の一部について受注生産を行っており、受注状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
火薬・加工品	受注高	受注高	受注高
	3,180	3,935	24,243
	受注残高	受注残高	受注残高
	13,483	12,413	13,504

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
油脂製品	27,319	26,270	52,326
化成製品	22,505	24,117	48,236
火薬・加工品	12,396	15,548	35,090
その他	882	826	1,824
合計	63,104	66,764	137,478

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。